

# 北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について

令和7年11月18日  
環境局グリーン成長推進課・環境国際戦略課

## 前回審議における主な御意見に対する事務局見解

区別	主な御意見	事務局見解
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>の削減目標も大事であるが、エネルギー視点の目標なども設定したほうが良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ モニタリング指標に、世帯や製造品出荷額といった単位当たりのエネルギー消費量も追加することとする(⇒スライド3)</li> </ul>
広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポータルサイトを活用した情報発信に関して、学校の授業との連動をスムーズにするようにしてほしい</li> <li>● 学校側へ、適切なタイミングで広報してみてもどうか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市のポータルサイトについて、教育委員会などと調整し、広報のタイミングを検討したい</li> </ul>
ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民が、イベント開催の案内や集客協力依頼などの情報発信を気軽にできるような場(プラットフォーム)をつくった方が効果的と思う。</li> <li>● ポータルサイトの運用の方向性を考えていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 環境配慮型ライフスタイルへの行動変容促進に係るプラットフォームを局横断的に検討中(行動の見える化(共感・拡散の場創出)も含めて検討)</li> <li>◆ 御指摘のような仕組みが構築できるかも含めて、検討していきたい。</li> </ul>
ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業向けの情報は、GX推進コンソーシアムの方にだいが情報発信されているので、相互リンクを張ってもらえれば良いと思う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ポータルサイトの見直しで、GX推進コンソーシアムが行っている具体取組(補助金、相談窓口等)にスムーズに誘導できるよう、ページ構成を行う。</li> </ul>
適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスチャンスがあると思う</li> <li>● 情報の整理や発信について、検討していただきたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)(※)において、気候リスク管理や適応ビジネス等の事例を整理、情報発信している。</li> <li>◆ 現在見直し中の本市のポータルサイトにおいて、当該プラットフォームにスムーズに誘導できるよう、ページ構成を行う。</li> </ul>

※気候変動適応法において適応の情報基盤の中核として位置づけられた国立環境研究所が、適応に関する情報の収集・整理・分析・提供などを行うために運営している情報基盤

部門	主な施策	項目	基準	目標	モニタリング指標※2
家庭	脱炭素型ライフスタイルへの転換	社会課題を意識し、日常生活の中で解決に向けた行動に取り組む市民の割合	40.4% (2022年度)	60% (2028年度)	世帯あたりエネルギー消費量 世帯あたりCO <sub>2</sub> 排出量 ZEH普及率※3 (↘) (↗)
業務	省エネ設備の普及	太陽光発電や高効率省エネ設備の導入補助件数	—	15件/年	延床面積(m <sup>2</sup> )あたりエネルギー消費量 延床面積(m <sup>2</sup> )あたりCO <sub>2</sub> 排出量 ZEB普及率※4 (↘) (↗)
運輸	次世代自動車の普及	電動車(EV・PHV・PHEV)や充電器の導入補助件数	—	—	自動車(台・km)あたりエネルギー消費量 自動車(台・km)あたりCO <sub>2</sub> 排出量 (↘)
	公共交通の利用促進	人口10万人あたりの公共交通利用者数	3.8万人/10万人 (2019年度)	3.8万人/10万人を維持 (2026年度)	
産業	水素拠点の形成	水素拠点数	0拠点 (2023年度)	1件 (2030年度)	製造品出荷額等(円)あたりエネルギー消費量 製造品出荷額等(円)あたりCO <sub>2</sub> 排出量 (↘)
	GXの推進	GX関連の新ビジネス創出数	—	30社 (2030年度累計)	
分野横断	再エネの普及	再エネの導入量	436MW (2020年度)	1,402MW (2030年度)	—
	CEの推進	サーキュラーエコノミー市内関連投資額	10億円 (2022年度)	30億円 (2030年度)	—
国際	国際貢献	環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(1980年度からの累計)	10,499人 (2022年度)	12,500人 (2030年度)	—

- ※1：計画策定時のもの。今後、各種行政計画の改定などにより、引用している指標項目や目標値等に変更があった場合は、それに準じる。
- ※2：モニタリング指標・・・各部門に関するエネルギー及びCO<sub>2</sub>原単位やZEH/ZEBの普及率について、毎年のトレンドを確認するもの
- ※3：新築住宅のうちZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合(福岡県)
- ※4：中大規模の新築建築物のうちZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合(全国値)

## 計画の構成(案)

1 計画の基本的事項(背景・目的、温暖化の現状、計画の位置づけ など)

2 基本的な考え方(基本理念・方向性 など)

3 北九州市の現状

- ・社会的条件(人口、産業など)
- ・エネルギー、CO<sub>2</sub>排出状況(主要部門)

4 温室効果ガスの削減目標

- ・目標の設定方法と考え方
- ・2030年度、【新】2035年度、【新】2040年度、2050年

5 2050年に目指す脱炭素社会

- ・2050年に向けた基本的な考え方
- ・北九州市が目指す2050年の脱炭素社会(ゼロカーボンシティ)

6 部門別の緩和策(取組内容)

- ・部門ごとの取組内容
- ・【新】施策の実施に関する目標

7 市役所率先実行

- ・市役所業務に係る取組み(目標など)

8 【新】地域脱炭素化促進事業

- ・地域脱炭素化促進事業の目標
- ・促進区域の設定

9 世界における脱炭素化への貢献

- ・環境国際協力・ビジネスによる貢献

10 適応策(気候変動影響への対応)

- ・気候変動影響に関する情報
- ・分野別の取組み内容

11 計画の推進

- ・計画の進行管理、見直し

12 参考資料(市民アンケート など)

- 温室効果ガスの削減目標
- 市役所率先実行
- 地域脱炭素化促進事業
- 世界における脱炭素化への貢献
- 適応策(気候変動影響への対応)
- 計画の推進

## 4 温室効果ガスの削減目標

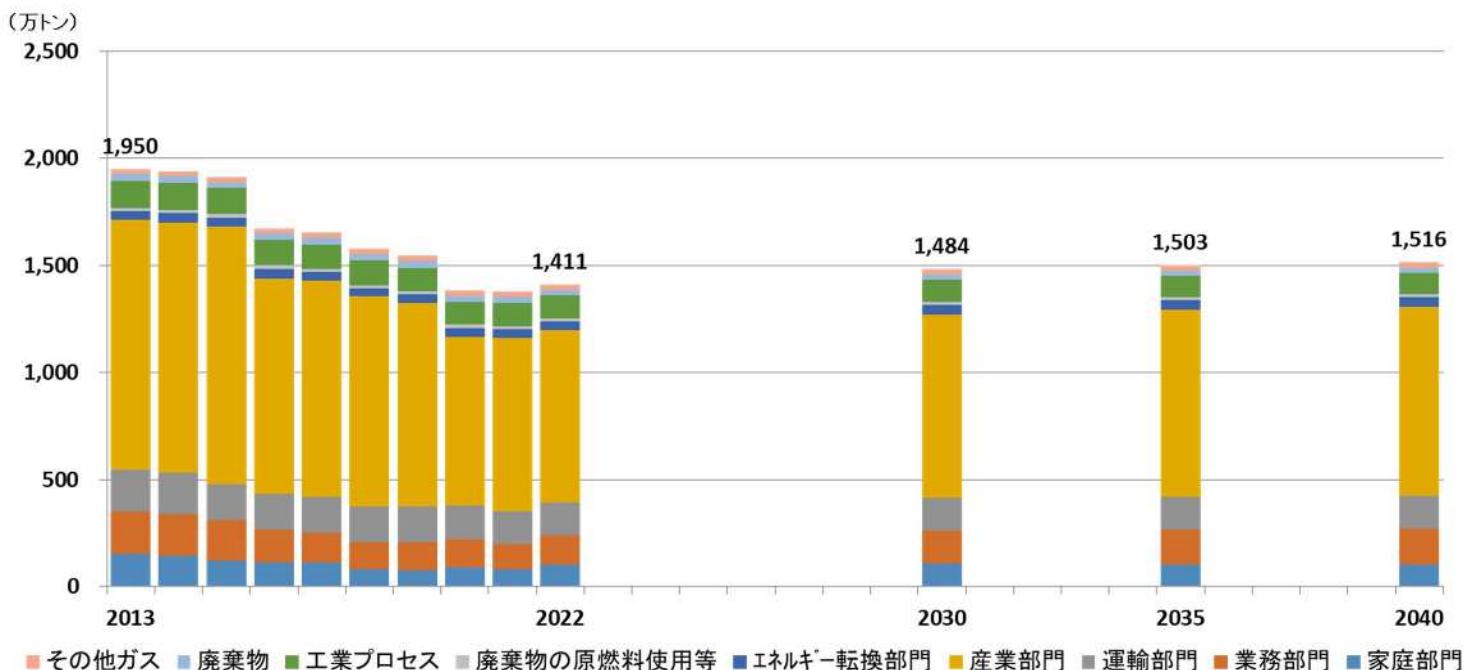
## 4-1 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢)

- 追加的な削減対策を行わない場合の将来の温室効果ガス排出量を推計
- 推計方法は、最新年度(2022年度)の排出量をもとに、将来の世帯数や製造品出荷額等の予測等から算定

7

### 温室効果ガス排出量の将来予測(対策なし)

- 温室効果ガス排出量は、2030年度で1,484万トンCO<sub>2</sub>、2035年度で1,503万トンCO<sub>2</sub>、2040年度で1,516万トンCO<sub>2</sub>となった(推計)



8

## 4-2 温室効果ガスの削減目標(案)

### 削減目標(案)

- 2050年の目指すべき姿(ゴール)を描き、具体的な削減対策と効果を積み上げ、2030年度・2035年度・2040年度の削減目標(ターゲット)を設定する
- 市域内において国と同等以上の削減目標を目指しつつ、アジア地域において削減した温室効果ガス排出量(海外での温室効果ガス削減貢献)を合わせ、世界の脱炭素化にも貢献する。

### 温室効果ガス削減目標

(北九州市の2013年度排出量比)

黒字：現行計画

赤字：今回設定案

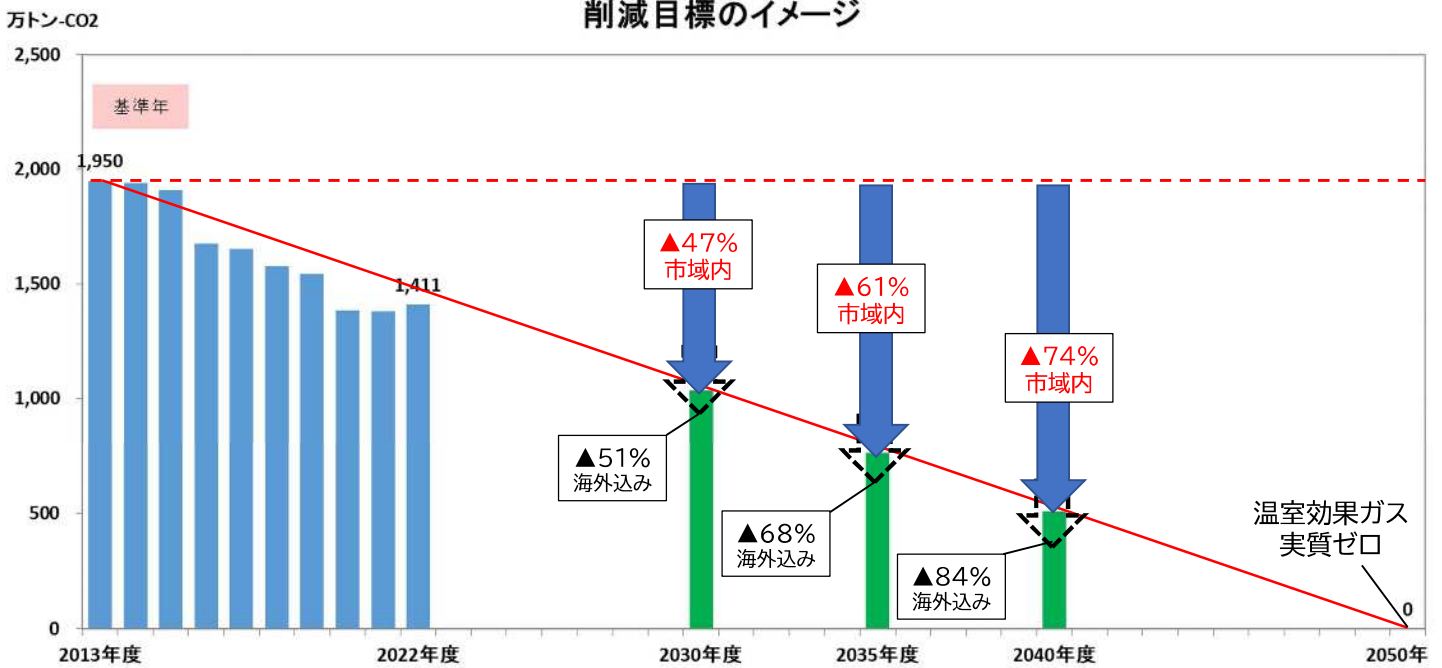
	2030年度	2035年度	2040年度	2050年
市域内 (法に基づく削減目標)	▲47%以上	▲61%以上	▲74%以上	実質ゼロ
アジア地域※1 (単年度※2)	▲4%	▲7%	▲10%	▲15%
合計	▲51%以上	▲68%以上	▲84%以上	—

※1:アジア地域における具体的な削減対策などについては、「9章 世界における脱炭素化への貢献」にて記載

※2:現行計画におけるアジア地域の削減目標(累計)※3を、単年度に換算したものの。

※3:2030年度、2050年において、アジア地域で温室効果ガスをそれぞれ、75%、150%削減(ともに、2013年度の北九州市内の温室効果ガス排出量比)

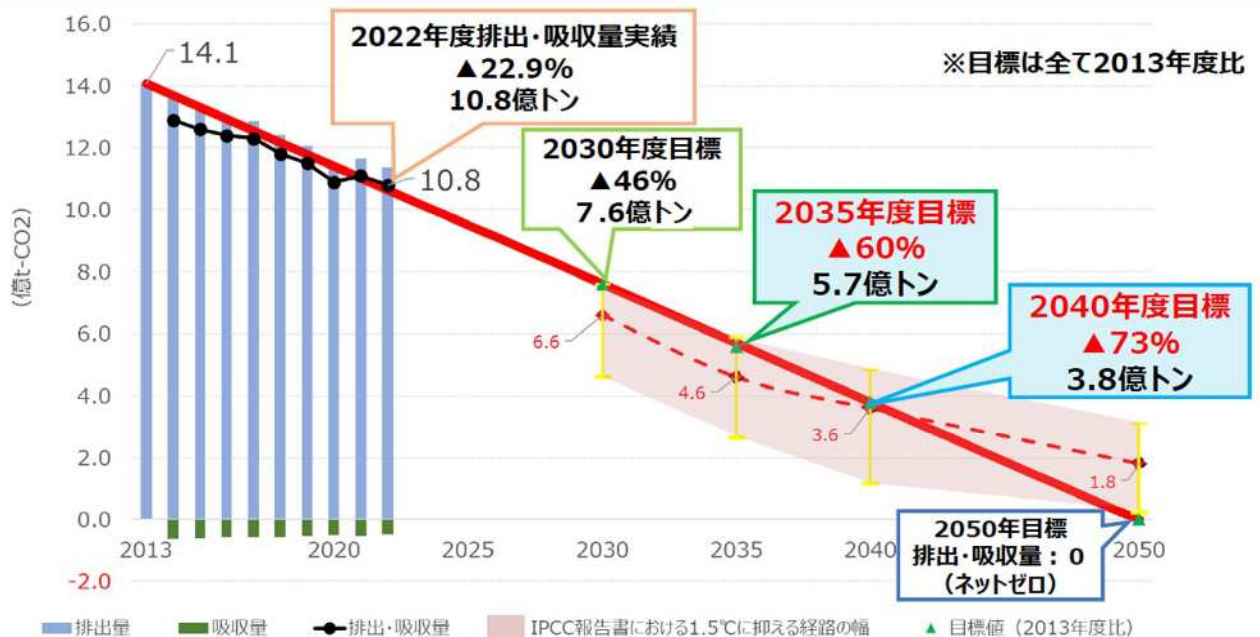
# 削減目標(案)のイメージ



「実質ゼロ」とは、人為的な温室効果ガス排出量を森林等による吸収量と差し引きして、温室効果ガス排出を「ゼロ」とみなすもの

# (参考)国の次期削減目標(NDC)

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に統合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



## 4-3 温室効果ガス削減目標の試算

- ▶ 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢ケース)から、今後の対策強化によるCO<sub>2</sub>削減効果を差し引きし、各年度の排出量を試算したもの。
- ▶ 目標は、あくまでも温室効果ガス総排出量(合计量)の削減率であり、本試算上の各部門の削減量(率)について、個別に目標として設定するものではない。

13

### 2030年度削減目標の試算

[単位：トン]

部門・分野	基準年 排出量 [2013年度]	直近の 排出量 [2022年度]	将来推計 (現状すう勢) [2030年度]	試算排出量 [2030年度]	CO <sub>2</sub> 削減量 [2022⇒2030]
①家庭部門	151万	103万	105万	67万 (▲56%)	▲38万
②業務部門	200万	135万	155万	105万 (▲48%)	▲50万
③運輸部門	197万	154万	157万	133万 (▲32%)	▲24万
④産業部門	1,166万	808万	853万	546万 (▲53%)	▲307万
⑤その他の分野	236万	211万	213万	189万 (▲20%)	▲25万
⑥森林等による吸収	—	—	—	▲5.8万	▲5.8万
合計	1,950万	1,411万	1,484万	<b>1,034万</b> <b>(▲47%)</b>	▲450万

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

14

## 2035年度削減目標の試算

[単位：トン]

部門・分野	基準年 排出量 [2013年度]	直近の 排出量 [2022年度]	将来推計 (現状すう勢) [2035年度]	試算排出量 [2035年度]	CO <sub>2</sub> 削減量 [2022⇒2035]
①家庭部門	151万	103万	↗ 104万	53万 (▲65%)	▲52万
②業務部門	200万	135万	↗ 161万	87万 (▲57%)	▲74万
③運輸部門	197万	154万	↗ 156万	106万 (▲46%)	▲50万
④産業部門	1,166万	808万	↗ 871万	337万 (▲71%)	▲534万
⑤その他の分野	236万	211万	↘ 211万	184万 (▲22%)	▲27万
⑥森林等による吸収	—	—	—	▲5.8万	▲5.8万
合計	1,950万	1,411万	↗ 1,503万	<b>761万</b> (▲61%)	▲742万

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

15

## 2040年度削減目標の試算

[単位：トン]

部門・分野	基準年 排出量 [2013年度]	直近の 排出量 [2022年度]	将来推計 (現状すう勢) [2040年度]	試算排出量 [2040年度]	CO <sub>2</sub> 削減量 [2022⇒2040]
①家庭部門	151万	103万	↘ 102万	37万 (▲75%)	▲65万
②業務部門	200万	135万	↗ 167万	65万 (▲67%)	▲101万
③運輸部門	197万	154万	↘ 154万	78万 (▲60%)	▲75万
④産業部門	1,166万	808万	↗ 885万	152万 (▲87%)	▲733万
⑤その他の分野	236万	211万	↘ 209万	179万 (▲24%)	▲29万
⑥森林等による吸収	—	—	—	▲5.8万	▲5.8万
合計	1,950万	1,411万	↗ 1,516万	<b>507万</b> (▲74%)	▲1,009万

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

16

## 参考資料 (2050年までのロードマップ)

- 「4-2 温室効果ガスの削減目標(案)」に示す削減目標の達成に向けた、2050年までのロードマップを示す
- 国の地球温暖化対策計画や有識者会議の資料等を元に、目標値の算定にあたって設定した社会・経済的状況を視覚化したものであり、ロードマップ上の数字一つ一つを計画上の目標として位置付けるものではない

17

### 2050年までのロードマップ(①家庭部門)

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
LED普及率	23.5%	100%	—	—	—
ZEH割合※1	32.2% (新築)	新築 100%	⇒ ストック置換	⇒ ストック置換	ストック平均 100%
電力割合※2	69%	75%	79%	82%	約9割
電力排出係数	0.407 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.19 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.13 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電源の 脱炭素化

※1:ZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合

※2:エネルギー消費量に占める電力の割合(TJベース)

18

## 2050年までのロードマップ(②業務部門)

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
LED普及率	53%	100%	—	—	—
ZEB割合※1	35% (新築/中大規模)	新築 100%	⇒ ストック置換	⇒ ストック置換	ストック平均 100%
電力割合※2	57%	66%	72%	78%	約9割
電力排出係数	0.407 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.19 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.13 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電源の 脱炭素化

※1:ZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合

※2:エネルギー消費量に占める電力の割合(TJベース)

19

## 2050年までのロードマップ(③運輸部門)

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
自動車1台 あたりCO <sub>2</sub> (2010年度比)	▲3割	▲4割	▲5割	▲6割	▲8割程度
HVの普及	市内乗用車の 約32%(軽除く)	⇒ 新車販売拡大	新車100% (乗用車)	⇒ ストック置換	電動車率 ほぼ100%
PHV・EV・ FCVの普及	市内乗用車の 約1%(軽除く)				
船舶の GHG排出量 (2008年度比)	—	▲20~30%	▲45~55%	▲70~80%	▲100%

20

## 2050年までのロードマップ(④産業部門)

緑字:「省エネ法」に基づく取組、市内企業の報道発表や企業ヒアリング等を参考に設定

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
省エネ対策	—	エネルギー消費 効率▲1%/年	⇒	⇒	継続した取組
生産プロセスの 合理化・脱炭素化	—	既に決定又は予定されている設備の休止・リプレース、 GXの進展や革新的技術開発の普及 等			
電力割合※1	16%	22%	26%	30%	38%
電力排出係数	0.407 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.19 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.13 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電源の 脱炭素化

※1:エネルギー消費量に占める電力の割合(TJベース)

21

## 2050年までのロードマップ(参考:社会的条件)

	2022年度 (実績)	2030年度 (予測)	2035年度 (予測)	2040年度 (予測)
世帯数	43.8万世帯	44.9万世帯	44.5万世帯	43.6万世帯
業務用延床面積	1,229万m <sup>2</sup>	1,208万m <sup>2</sup>	1,196万m <sup>2</sup>	1,185万m <sup>2</sup>
自動車保有台数	58.6万台	60.1万台	59.6万台	58.3万台
製造品出荷額等	2.77兆円	2.91兆円	2.97兆円	3.02兆円

22

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(①家庭部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
LED照明への転換	▲10.1万トン	▲9.9万トン	▲9.5万トン
ZEHの普及	▲0.2万トン	▲2.1万トン	▲4.1万トン
電化率向上・ 電力排出係数の改善	▲27.9万トン	▲39.7万トン	▲51.2万トン
合計	▲38.3万トン	▲51.7万トン	▲64.9万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

23

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(②業務部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
LED照明への転換	▲5.0万トン	▲3.3万トン	▲1.6万トン
ZEBの普及	▲4.8万トン	▲10.6万トン	▲16.9万トン
電化率向上・ 電力排出係数の改善	▲40.6万トン	▲60.2万トン	▲82.7万トン
合計	▲50.4万トン	▲74.1万トン	▲101.1万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

24

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(③運輸部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
自動車の燃費改善 (EV等を除く)	▲9.6万トン	▲24.7万トン	▲38.6万トン
EV・PHVの導入	▲1.7万トン	▲3.8万トン	▲6.3万トン
船舶の排出量削減	▲12.7万トン	▲21.5万トン	▲30.2万トン
合計	▲24.0万トン	▲50.0万トン	▲75.2万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

25

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(④産業部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
省エネ対策 (省エネ法の努力目標)	▲36.2万トン	▲59.6万トン	▲82.8万トン
生産プロセスの 合理化・脱炭素化	▲193.3万トン	▲370.4万トン	▲522.3万トン
電化率向上・ 電力排出係数の改善	▲77.6万トン	▲103.6万トン	▲127.4万トン
合計	▲307.1万トン	▲533.5万トン	▲732.5万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

26

## 7 市役所の率先実行(事務事業編)

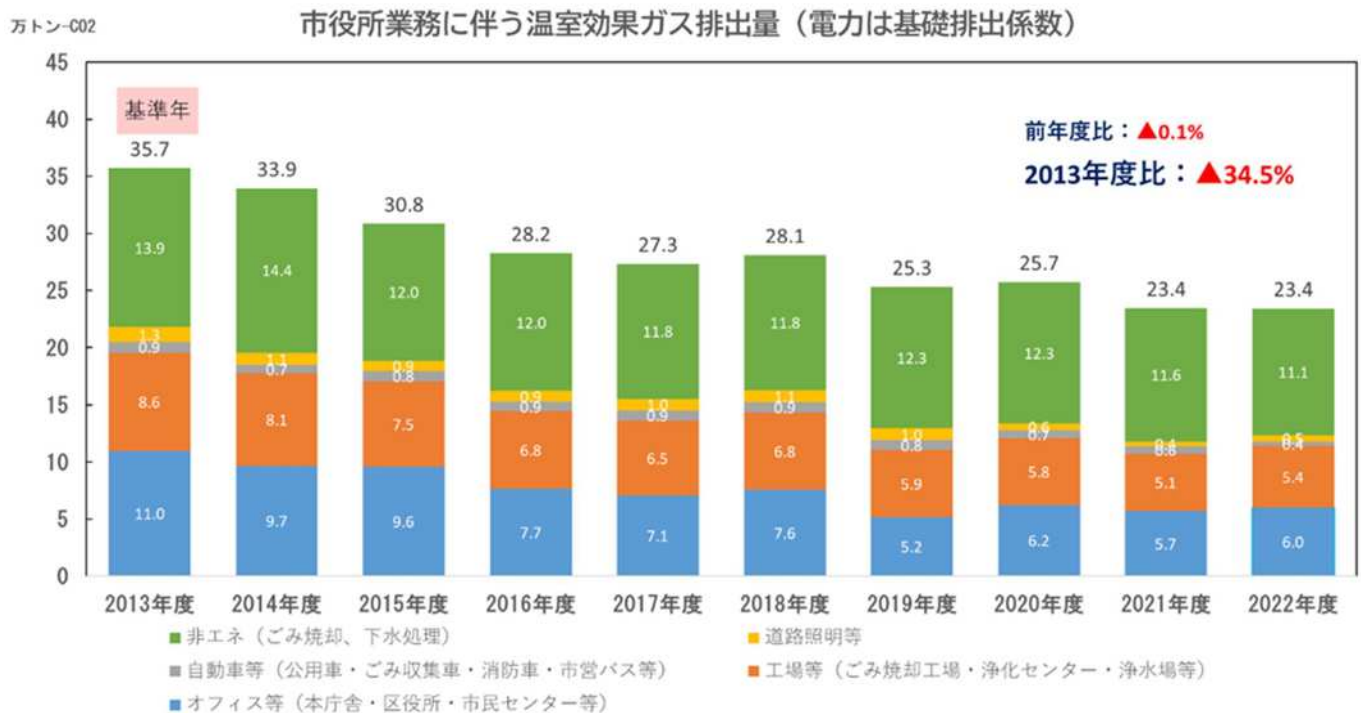
27

### 7-1 市役所業務に伴う温室効果ガス排出等の状況

28

## 市役所業務に伴う温室効果ガス排出量

- 2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は23.4万トンで、省エネルギーの推進やプラスチックごみ焼却量の減少などにより、2013年度比で34.5%削減



29

## 市役所業務に伴うエネルギー消費量

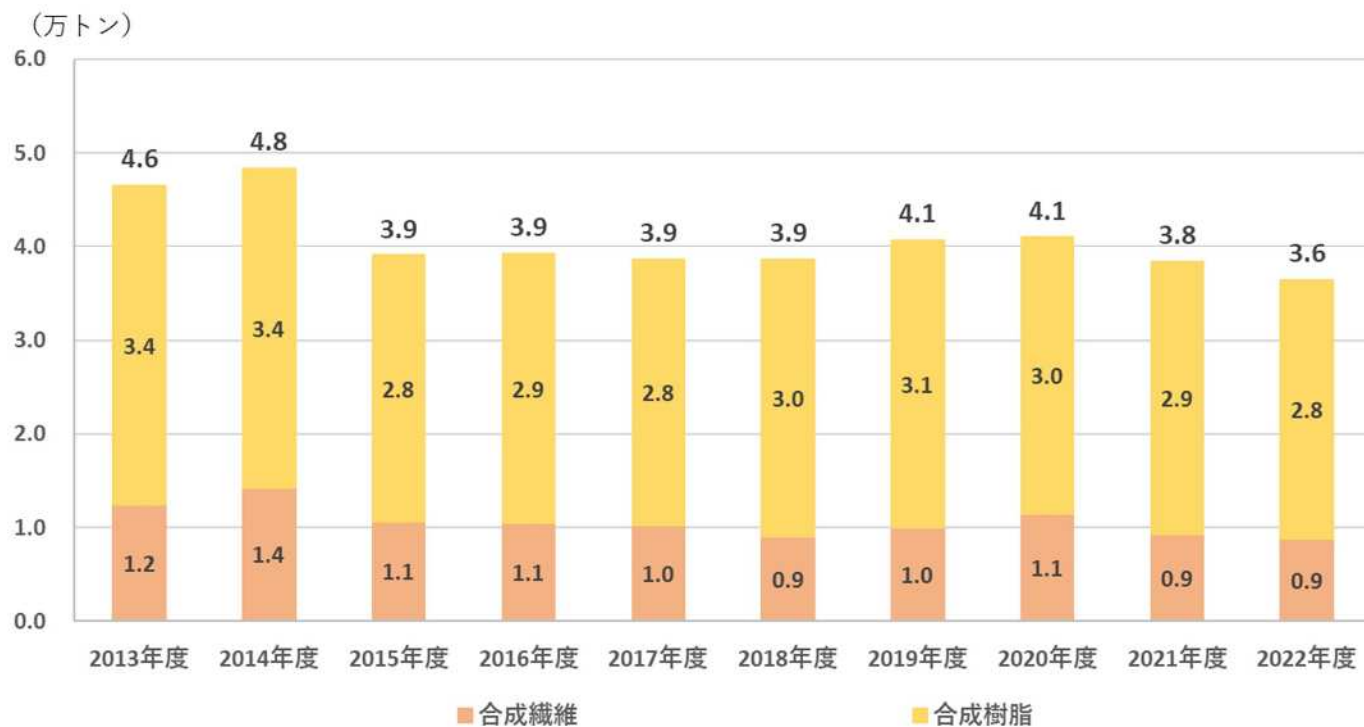
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、1,658TJで、省エネルギーの推進などにより、2013年度比で9.1%削減



30

## 焼却工場におけるプラスチック焼却量(家庭系と事業系の合計)

- 2022(令和4)年度のプラスチック焼却量(合成樹脂及び合成繊維)は、3.6万トンで、近年は横ばいの推移



31

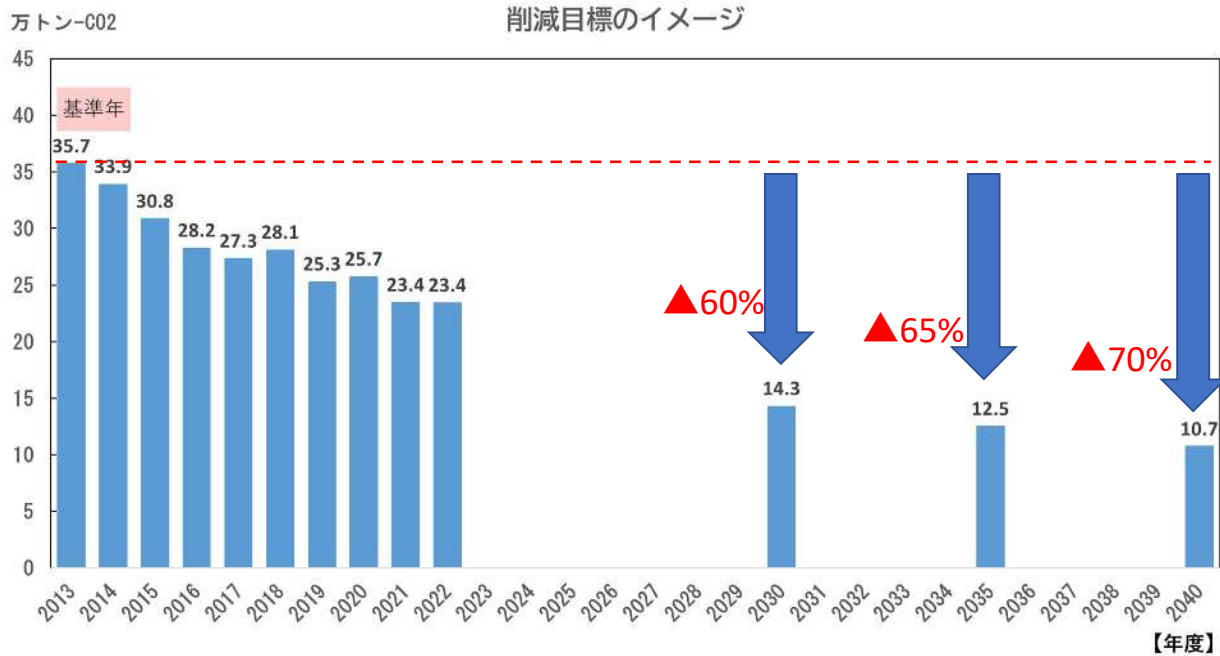
## 7-2 削減目標(案)

32

# 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減目標(案)

➤ 「7-3 取組内容」に示す各施策の削減効果を積み上げ、以下のとおり目標を設定する

2030年度目標 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で**60%**削減  
 2035年度目標 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で**65%**削減  
 2040年度目標 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で**70%**削減



# 市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減目標(案)

すべて2013年度比

	2030年度	2035年度	2040年度
事務事業編 (北九州市)	▲60% (R3.8策定)	▲65%※ (今回設定)	▲70%※ (今回設定)
【参考】 政府実行計画 (国)	▲50% (R3.10策定)	▲65% (R7.2策定)	▲79% (R7.2策定)

※排出されるCO<sub>2</sub>の分離・回収(CCUS)等の技術革新を含む2030年度以降の社会情勢や、**本市の次期ごみ処理計画(2031年度~)の策定に合わせて、適宜見直す**こととする。

## 7-3 取組内容

### 市役所の主な取組

#### (1)徹底した省エネルギー対策

##### ①【継】LED照明の導入

- 既存設備を含めた市保有のLED照明の導入割合を、2030年度までに100%とする。  
(ただし、2030年度時点において現在設置している蛍光灯が継続使用することが可能と予想されるものや、近いうちに施設の統廃合の予定があるものなどについては、資源の有効活用の観点も考慮し、対象から除くこととする。)

##### ②【新】建築物における省エネルギー対策の徹底

- 今後予定する新築建築物については、原則、ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。
- また、既存建築物の改修においても、「市有建築物のZEB化設計指針」(令和7年度策定予定)に基づき、可能な限り省エネ性能向上のための措置を図る。

##### ③【継】ごみ処理に係る収集運搬、焼却工場の省エネ対策

- 収集運搬体制の機動的な見直しを図ることを通じて、ごみ処理事業の効率化を図る。
- 焼却工場について、計画的に基幹的設備の改良・機器類の更新等を行い、省エネ機器の導入や施設稼働率の向上を図る

##### ④【継】上下水道事業の省エネ対策

- 上下水道施設で使用しているポンプ設備について、設備更新等に合わせて高効率機器やインバーターを導入することで電力の省エネ化を図り、省エネルギーを推進する。

建物の断熱化や設備の高効率化により、光熱費だけでなく更新費等の投資的経費も最小限に抑える「新しいZEB」の考え方を導入した、市有建築物の「ZEB化設計指針」を策定します。

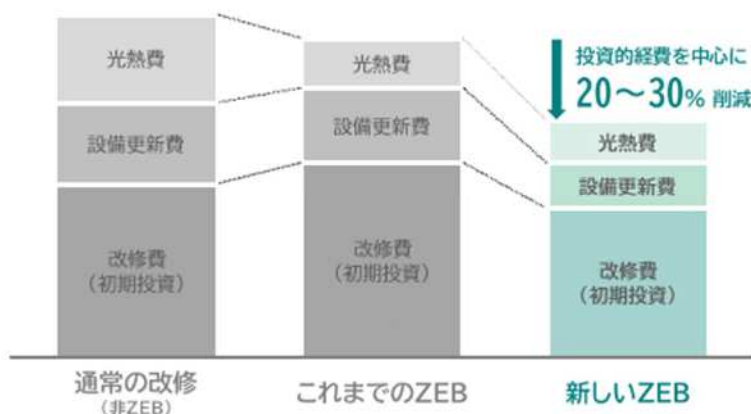
## ● これまでのZEB

大型のエアコンなど設備性能に頼りたいいわゆる「メカZEB」になりがち。高い初期投資や更新費となることが多い。

## ● 新しいZEB

建物の断熱性能を重視することで設備機器をダウンサイジング(小型化)し、室内環境の質を高めた上で、光熱費だけでなく更新費等の投資的経費も最小限に抑える考え方。

■ 改修建物のライフサイクルコスト比較(イメージ)



## <本市のZEB事例>

- 【新築工事】門司港複合公共施設 (ZEB Ready) ※R7.6~R10.3工事
- 【改修工事】松ヶ江北市民センター (Nearly ZEB) ※R6.6~R7.2工事

# 市役所の主な取組

## (2)再生可能エネルギーの最大限の導入

### ①【新】太陽光発電の最大限の導入

- 市が保有する建築物及び土地における太陽光発電の最大導入を図るため、2030年度までに設置可能な建築物(敷地含む)の約50%以上に太陽光発電設備を設置、2040年度までに100%設置を目指す。
- 従来型の太陽電池では設置困難な施設などには、ペロブスカイト太陽電池等の導入検討を行う。

### ②【継】公共施設の再エネ100%電力化

- 全ての公共施設において、2030年度までに市内の再エネ発電所の電力等を利用して、再エネ100%電力化を推進する。
- 第三者所有方式を活用した太陽光発電、蓄電池、省エネ機器等の導入等を推進し、安定した再生可能エネルギーの導入及び施設の省エネ化を目指す。
- 市内のエネルギー利用に関する再エネ100%化に向けたロードマップとして、「再エネ電力100%北九州モデル」を構築し、北九州都市圏域で連携した脱炭素化に向けた取組を推進する。

## (3)公用車の電動化(電動車の導入)

- 【継】全ての公用車について、代替不可能な場合等を除き、2030年度までに電動車(PHV、EV、FCV)に切り替える。

## 市役所の主な取組

### (4)ごみ処理における脱炭素化

#### ①【拡】プラスチック対策(プラごみ発生抑制)

- 不要な使い捨てプラスチック削減に向けた市民啓発や容器包装プラスチックのさらなる資源化、製品プラスチックの回収などにより、プラスチックごみのリサイクルや適正な分別の徹底を促進する。

#### ②【継】バイオマスプラスチックの導入

- 家庭ごみ用等の指定袋やまち美化ボランティア袋にバイオマスプラスチック原料を使用することにより、石油由来のプラスチック使用量を削減し、環境負荷の低減を図る。

#### ③【継】廃棄物発電の有効活用

- 全ての焼却工場で、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを有効利用して発電し、電気事業者等へ売電することにより、火力発電所等で発電時に発生する温室効果ガスの削減に貢献する。

#### ④【拡】焼却工場への新たな技術の導入

- 2050年に向けた脱炭素社会の実現を見据え、焼却工場から排出されるCO<sub>2</sub>の分離回収・活用といった新たな技術の導入の検討に向けて、先進都市の取組事例や技術革新の動向に係る調査・研究などを行う。

### (5)CO<sub>2</sub>吸収作用の保全及び強化

#### ①【新】森林吸収源対策

- 市有林の適切な維持・管理を目的として、定期的に主伐・間伐を実施し、木材の循環利用や森林の整備・保全、健全な育成等を行う。これにより、森林が保有するCO<sub>2</sub>吸収等の公益的機能を保全・強化する。

#### ②【新】都市緑化等の推進

- 「北九州市緑の基本計画」に基づき、緑地の保全や都市公園の整備などによる都市緑化の推進に取り組む。

39

## 市役所の主な取組

### (6)その他

#### ①【継】デジタル市役所の推進

- デジタル技術を活用して行政サービスの見直しを行い、手続きのオンライン化や手続き案内機能の拡充等を推進する。

#### ②【新】公共工事の脱炭素化

- 公共工事において、全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を普及・拡大し、建設業の生産性向上を目指す。
- 公共工事において、低炭素型コンクリート、グリーンスチールなどのグリーン建材の活用を促進する。
- 公共工事において、燃費性能の優れた建設機械や電動建設機械の普及を図る。

#### ③【新】サステナブルツーリズムの推進

- サステナブルツーリズムの観点から、食の地産地消や環境産業などのコンテンツを活かした観光誘客を推進する。

#### ④【新】イベントや会議の実施に伴う温室効果ガスの削減

- 北九州市が主催・共催するイベントや会議等の開催に当たっては、グリーン電力の利用や、J-クレジット等を活用したカーボン・オフセット、廃棄物の減量化・資源化などの実施を検討する。

#### ⑤【継】職員による率先実行

- クールビズ・ウォームビズの実施、不要なコピー用紙の削減、古紙回収、ペットボトル等のプラスチックごみの分別、食品ロスの削減など、職員の省エネ・環境配慮行動の徹底を図るとともに、「北九州市環境物品等の調達に関する基本方針(北九州市グリーン購入基本方針)」に基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を促進する。

40

## 削減効果(まとめ)

取組内容に掲げる施策による温室効果ガス削減効果の試算は、以下のとおり

単位:万トンCO<sub>2</sub>

取組内容	CO <sub>2</sub> 削減量		
	2022—2030	2022—2035	2022—2040
(1)省エネ/ZEB※ ※PV設置など電力は(2)に含む	1.0	1.5	1.9
(2)再エネ	6.7	6.7	6.7
(3)公用車の電動化	0.21	0.21	0.21
(4)廃棄物処理等	1.2	2.5	3.9
合計	9.1	10.9	12.7

※端数処理の関係で、合計値が合わない場合がある

41

## 8 地域脱炭素化促進事業の促進 (促進区域の設定)

42

## 促進区域の設定(案)

### 「地域脱炭素化促進事業」

- 環境保全や地域貢献と両立させながら地域共生型の再生可能エネルギー導入を推進する仕組み、「地域脱炭素化促進事業」制度が令和4年4月に創設。
- 「地域脱炭素化促進事業」の促進区域について、地方公共団体の地球温暖化対策実行計画に定めることが努力義務とされた。
- 促進区域は、国や都道府県の基準に基づき、市町村が設定する、再生可能エネルギー事業を導入促進するために指定する地域のこと、必要に応じて追加設定が可能。

### 北九州市の状況

- 北九州市は、脱炭素先行地域の指定を受け、北九州市の公共施設群と北九州エコタウンのリサイクル企業群へ太陽光発電設備等の導入に取り組んでいる。
- この他に、「地域脱炭素化促進事業」制度の対象及び目的に合致する新規の再エネ事業について、現時点では、事業者からの提案や相談は受けていない。

#### 設定案

- 促進区域について、まずは本市公共施設群及びエコタウンのリサイクル企業群を設定する

#### 対象区域

- 北九州市が所有する公共施設の建物及び土地
  - 響灘地区の北九州エコタウンに集積するリサイクル企業の施設及び土地
- ※事業提案型(事業者からの提案)で促進区域の提案が行われた場合は、個別に区域としての設定を検討

#### 施設種類

太陽光発電

## 9 世界における脱炭素化への貢献

## 9-1 目標設定の考え方

### アジア地域における目標設定の考え方

#### (1) 計画(改定版)の基本的な考え方

上位計画である環境基本計画に掲げる基本理念と柱を、考え方の基盤とする。

#### (2) 削減目標(累計)(案)

	2013年度の 本市排出量	2030年度	2050年に 目指す姿
温室効果ガス排出削減量 (累計万t-CO <sub>2</sub> )※1	1,950万t ※2	▲1,450	▲2,900
温室効果ガス排出削減量(%)	—	▲75%	▲150%

※1 北九州市のアジア地域削減目標は、国の算定方法とは仕組みが異なる自主的な削減目標(貢献)である。

※2 算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合がある。

#### (3) 削減目標の考え方

アジア地域における目標としては、

- ①本市の環境国際協力や技術移転による直接的な削減
- ②マスタープラン策定などにより貢献した都市・工業団地全体の削減
- ③本市の環境国際協力の技術の応用や市内企業の製品の使用などによる副次的な削減等による「温室効果ガス削減量」を設定することとする。

※積算方法については現在確立していない部分があるため、国や他自治体の動向を見ながら検討していく。

# アジア地域における目標設定の考え方

## (4) 削減目標(単年度)(案)

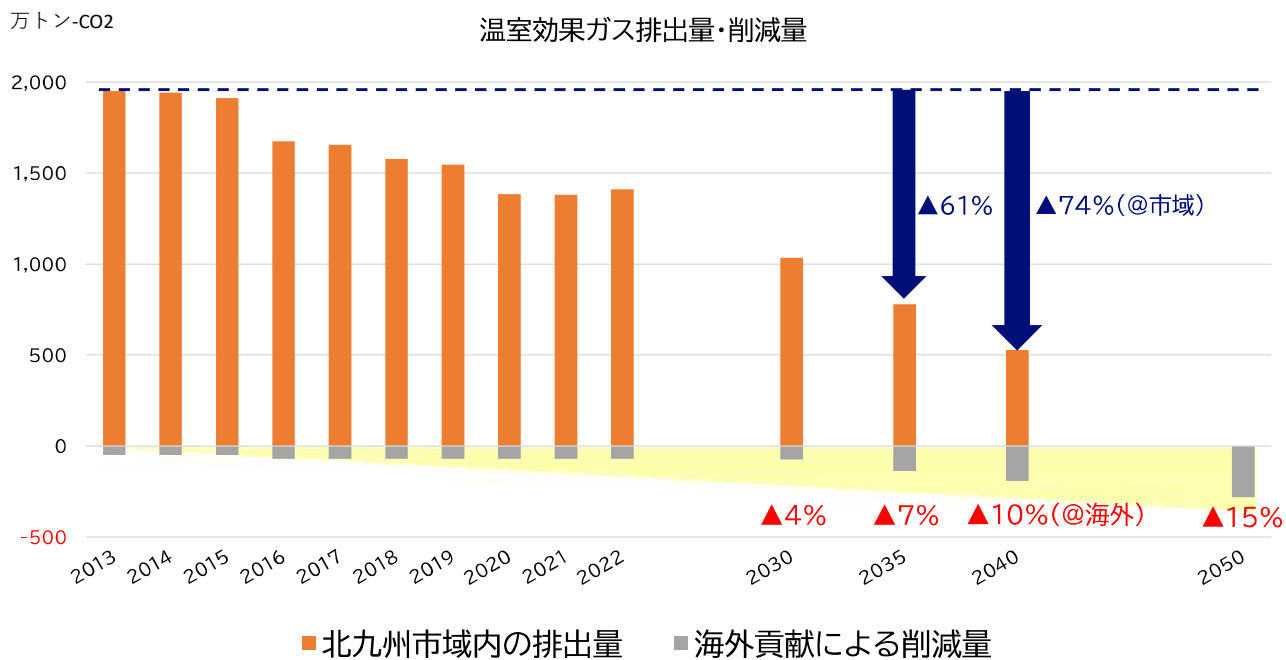
### ※今回改定のポイント

・市域内にあわせ、2030年度・2035年度・2040年度・2050年の年次目標(単年度)を今回新たに設定  
 →アジア地域における削減貢献を年次に換算し、市域内の目標と合わせ、「世界の環境首都」を目指す本市の取組を積極的に市内外に示す。

	2030年度	2035年度	2040年度	2050年
市域内 (法に基づく削減目標)	▲47%以上	▲61%以上	▲74%以上	実質ゼロ
アジア地域※ (単年度)	▲4%	▲7%	▲10%	▲15%
合計	▲51%以上	▲68%以上	▲84%以上	—

※北九州市のアジア地域削減目標は、国の算定方法とは仕組みが異なる自主的な削減目標(貢献)である。

## アジア地域目標(単年度と累計のイメージ)



2013~2050の削減合計量:約2,900万トン  
 (北九州市の2013年度排出量1,950万トンの150%相当)

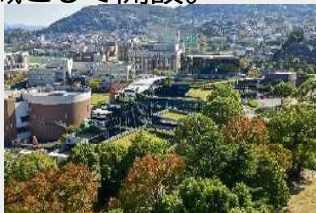
## 9-2 推進体制

### 推進体制

#### 【アジアカーボンニュートラルセンター】

開設: 2010年6月

北九州市をはじめとした、日本の環境技術を集約し、環境ビジネスの手法で、地域の活性化とアジアの脱炭素化を推進する中核的組織として開設。



■北九州市環境局  
(環境国際戦略課)

技術輸出の総合的支援

■(公財)北九州国際技術協力協会  
(KITA)

研修・人材育成

産業技術及び環境保全技術を必要とする国々への技術移転を進めるため、国際研修や専門家派遣等を実施。

■(公財)地球環境戦略研究機関  
(IGES)北九州アーバンセンター

調査・研究

廃棄物管理や脱炭素化などの都市課題の解決に向けた調査・研究を行うとともに、北九州市の都市間ネットワークづくり等を支援。

## 9-3 主な取組内容

51

### ①環境国際協力や技術移転による直接的な削減

#### これまでの主な取組

#### 生ごみの分別・堆肥化プロジェクト/インドネシア・スラバヤ市



埋立処分場での環境汚染

改善



高倉式コンポスト普及



廃棄物中間処理施設  
堆肥化施設の建設

#### 今後の主な取組

#### 廃棄物焼却発電施設導入プロジェクト/フィリピン・ダバオ市



埋立処分場での環境汚染



街中の散乱ごみ

進行中



人材育成啓発支援



廃棄物焼却発電施設の導入イメージ

52

## ②マスタープラン策定などにより貢献した都市・工業団地全体の削減

### これまでの主な取組

#### エコタウン整備(海外展開)/中国・天津市

- ・2008年、首相官邸において、北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始。
- ・自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を実施。



天津子牙経済技術開発区 パンフレットから抜粋

### 今後の主な取組

#### エコタウン整備(海外展開)/インド

- ・インド・テランガナ州との都市間ネットワークや現地パートナー企業(ラムキーグループ)との連携による、インド版エコタウンの整備。



2023.9.29  
ラムキーグループと  
連携協定締結

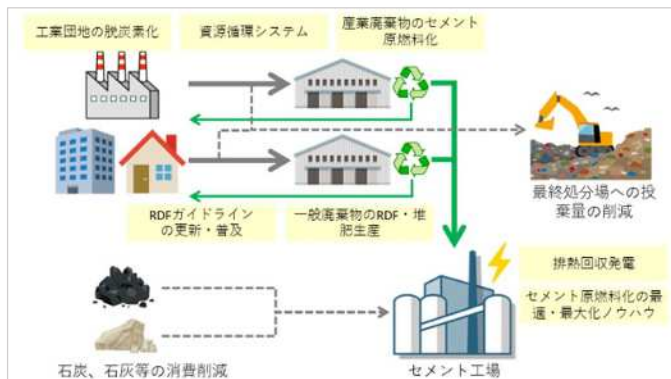


2025.6.2  
テランガナ州と  
友好協力協定締結

## ③本市の環境国際協力の技術の応用や市内企業の製品の使用などによる副次的な削減

### 脱炭素化技術の導入支援

- ・これまで、再生可能エネルギーや省エネ機器の導入支援として
  - 工場等におけるインバータ設備の導入
  - セメント工場への排熱回収発電システムの導入 等に取り組んだ。
- ・今後は、上記の取組に加え、
  - 廃棄物のセメント原燃料化(廃棄物投棄や天然資源使用の減少)
  - 森林火災・泥炭火災における低環境負荷消火剤の導入(森林等の消失面積の抑制)等により脱炭素社会の実現に貢献する。



【廃棄物のセメント原燃料化】



【森林火災・泥炭火災対策】

- ・JICA九州の支援のもと、(公財)北九州国際技術協力協会(KITA)が中心となり、市内企業の技術等を活用した外国人材向け研修を実施。アジア地域の環境改善と脱炭素社会づくりに貢献するための研修員受入を行った。  
【※研修員受入れ人数(1980年度～2024年度末時点 累計):169カ国 11,107人】



- ・長年にわたる海外からの研修生の受け入れや技術者の派遣等を通じて培われてきた国際的なネットワーク、市民や企業等に根づく国際協力のマインドなどを背景に、環境・水ビジネスを展開し、アジア地域への貢献を目指す。

## 10 適応策(気候変動影響への対応)

## 10-1 気候変動適応(適応策)とは

### 気候変動適応とは

- 現在生じており、または将来予測される気候変動の影響による被害を回避・軽減し、適応していくこと
- 国の「気候変動影響評価報告書」等において、以下の「7分野」ごとに取組等が整理されている

## 適応とは？

影響に備える



①農林水産業 ②水環境・水資源 ③自然生態系 ④自然災害・沿岸域



⑤健康 ⑥産業・経済活動 ⑦国民生活・都市生活



## 10-2 分野ごとの主な取組み

59

### ①農業・林業・水産業

#### 取組みの方向性

農産物の安定した供給のため、地球温暖化に対応した栽培技術等の情報提供や農業生産基盤の整備に対する支援等を行うとともに、森林や竹林の整備を行う。また、水質や赤潮等を監視し漁業被害の防止を図る。

#### 本市の主な取組み

##### (農業・林業)

- 高温耐性品種や新たな病虫害対策等に関する周知啓発
- 環境に配慮した農業者支援、熱中症予防啓発
- 間伐の実施による森林の健全な育成
- 放置竹林の他樹種への転換、竹循環システムの構築による竹林の利活用促進

##### (水産業)

- 水産環境の整備
- 赤潮等の監視

#### 【竹林の伐採と植林(転換)】



出典：竹林循環都市北九州HP

60

## ②水環境・水資源

### 取組みの方向性

公共用水域の環境の維持や良質な水道水の安定供給のため、水質モニタリングの継続や水道水源の水質保全を進めるとともに、下水処理水の再利用など水利用の合理化などを行う。

### 本市の主な取組み

#### (水環境)

- 公共用水域における水質等の調査
- 有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセス及び貯水池の水質改善
- 下水道の普及促進

#### (水資源)

- 下水処理水の再利用
- 水源地交流事業

### 【水源に対応した浄水プロセス】

#### Upward Biological Contact Filtration (上向流式生物接触ろ過)



水道の主水源である河川の有機汚濁対策として、浄水場に「上向流式生物接触ろ過施設」を設置し、浄水処理を実施

61

## ③自然生態系

### 取組みの方向性

「北九州市生物多様性戦略2025-2030」や「北九州市緑の基本計画」等と整合を図りながら、豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまちの実現に向け、モニタリングにより動植物等の生息状況を把握し、希少種保全等を図る。

### 本市の主な取組み

#### (生態系の保全)

- 自然環境に関する市民啓発
- 生物多様性に関する調査の実施
- 法律等による緑地の保全活動
- 市街地における緑地の保全・活用
- ほたると水辺の環境学習会

### 【自然環境に関する市民啓発】



北九州市生物多様性戦略2025-2030に基づき、ポータルサイトを活用した自然環境に関する情報発信や、生物の生息状況の調査・モニタリングなどに取り組む

62

## ④自然災害・沿岸域

### 取組みの方向性

「北九州市地域防災計画」等に基づき、災害から命を守りぬくために、自ら命を守る「自助」意識の醸成や、地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、雨水管等の整備などによるハード対策と、防災ガイドブックの活用といったソフト対策を組み合わせ、自然災害対策に取り組む。

### 本市の主な取組み

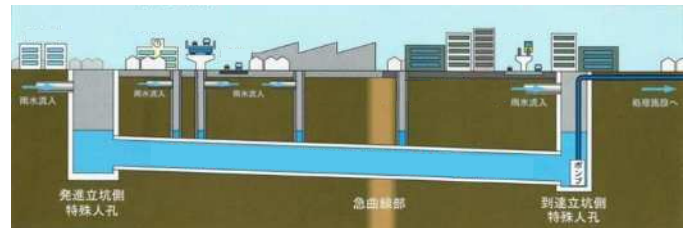
#### (防災・減災)

- 住民参加型の防災訓練
- 総合防災情報システムの構築・運用
- 防災ガイドブック・ハザードマップの作製(更新)
- 災害に強い安全・安心なまちづくりの推進
- 未来を見据えた地域防災の担い手の育成
- 中小企業の防災力強化の促進

#### (水害・土砂災害対策)

- 水害対策(河川改修)
- 浸水対策事業
- 新門司地区における高潮対策

### 【雨水貯留管の整備】



浸水被害の軽減に向けて、  
道路下などに一時的に雨水を貯める雨水貯留管を整備

## ⑤健康

### 取組みの方向性

チラシや健康アプリなどを活用した熱中症の普及啓発・注意喚起を幅広く行うとともに、救急患者を受け入れられるよう救急体制を維持・確保していく。また、感染症についても、感染媒介蚊に関する情報発信や予防接種の促進など必要な対策を講じる。

### 本市の主な取組み

#### (熱中症対策)

- 熱中症予防の啓発
- 北九州市健康アプリを通じた熱中症注意喚起
- 救急医療体制の整備
- 「熱中症特別警戒アラート」への対応

#### (感染症対策)

- 感染症媒介蚊に関する市民への啓発

#### (その他)

- 大気汚染常状況の常時監視事業

### 【熱中症予防の啓発】



出典:「みんなの熱中症NEWS北九州編」  
(熱中症予防啓発動画R7ver.)

## ⑥産業経済活動、⑦国民生活・都市生活

### 取組みの方向性

自然災害による産業・経済活動への影響を軽減するため、緊急連絡体制や普及体制などを予め定めた事業継続計画(BCP)の普及啓発及び策定を支援するなど、市内企業の防災・危機管理意識の向上を図る。

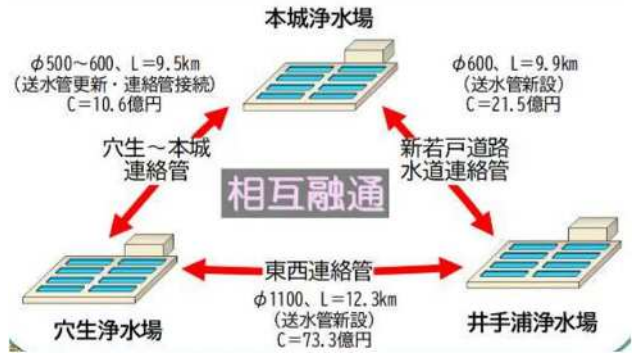
また、太陽光発電と蓄電池を活用した災害時の自立電源の確保を図るなど、市民生活や都市生活の維持に取り組む。

### 本市の主な取組み

#### (産業経済活動)

- 中小企業の防災力強化の促進
- (エネルギー)
- 災害時の非常用電源として活用できるEVの普及
- 民間事業者との協定を利用した非常用電源の確保
- (都市インフラ)
- 浄水場同士の水融通(水道トライアングル)
- 防災訓練及び設備点検の実施
- 災害廃棄物の処理体制の確保

### 【水道トライアングルシステム】



- 3つの基幹浄水場を送水管で連絡し、浄水場間のバックアップ機能を強化
- 事故・災害で水道水を供給できなくなっても、他の浄水場から水道水を相互融通できる体制を構築

65

## 【トピックス】改正気候変動適応法に基づく本市の熱中症対策

- 改正気候変動適応法(R6.4施行)により運用が開始された「熱中症特別警戒アラート」への対応として、発表期間中に市民が暑熱から避難するための施設(クーリングシェルター)を指定(R7.10:255施設)
- 加えて、**本市独自の取組**として、市内唯一の観測地点(八幡)で「熱中症特別警戒アラート」の要件を満たす暑さが予測される場合は、**「熱中症特別警戒アラート」の発表状況に関わらず、市民に広く注意喚起等を行う**



「**県内全域(※)**」で暑さ指数が35以上となる場合 ※全12地点



◆ 熱中症特別警戒アラート発表に関する**市民への情報発信**

◆ **クーリングシェルターの開放**

### 北九州市独自の取組 (市民への注意喚起)



「**八幡**」の暑さ指数が35以上となる場合 (注)

(注) 前日10時の予測値を以って判断



アラート発表時に準じた対応

◆ **危険な暑さ**となることに関する**市民への注意喚起**

◆ **クーリングシェルターの開放**

66

# 参考資料 (北九州市における気候の変化と予測)

## ①気温

### 【これまでの観測結果】(下関)

年平均気温は、100年あたり1.8℃の割合で上昇している

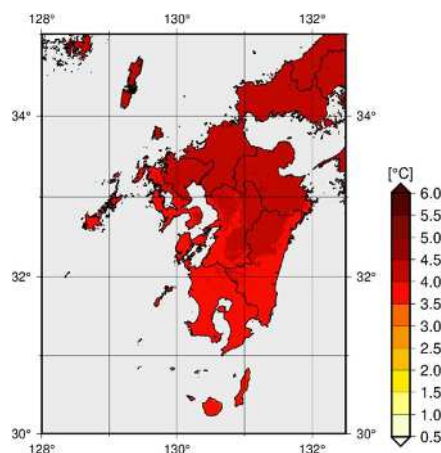
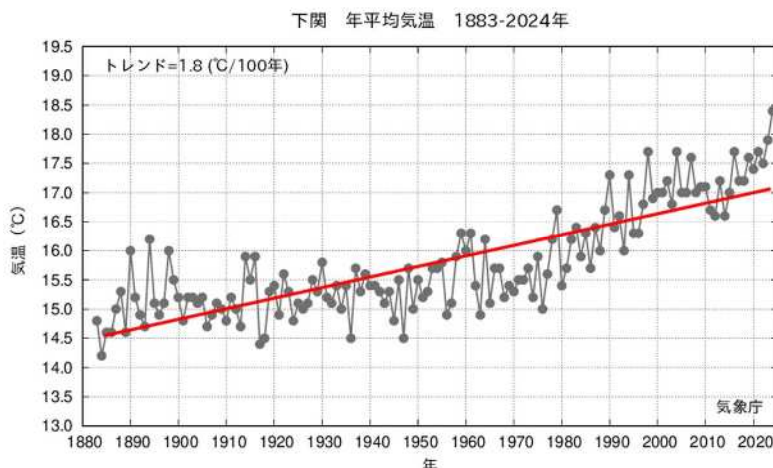
### 【これからの将来予測】(九州北部地方)

20世紀末に比べて、21世紀末の平均気温の上昇量は、

**4℃上昇シナリオ**で約4.1℃、**2℃上昇シナリオ**で約1.3℃上昇すると予測されます

**4℃上昇シナリオ(RCP8.5)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約4℃上昇。追加的な緩和策を取らなかった世界に相当。

**2℃上昇シナリオ(RCP2.6)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約2℃上昇。パリ協定の2℃目標が達成された世界に相当。



出典:(左)九州・山口県のこれまでの気候の変化(観測結果) 福岡管区気象台 webサイト  
(右)九州・山口県のこれからの気候の変化(将来予測) 福岡管区気象台 webサイト

## ②真夏日(日最高気温が30℃以上)・猛暑日(日最高気温が35℃以上)

### 【これまでの観測結果】(下関)

真夏日・猛暑日の年間日数は、変動を繰り返しながら増加している

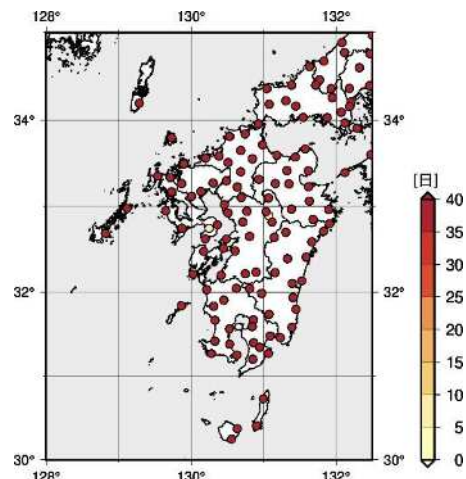
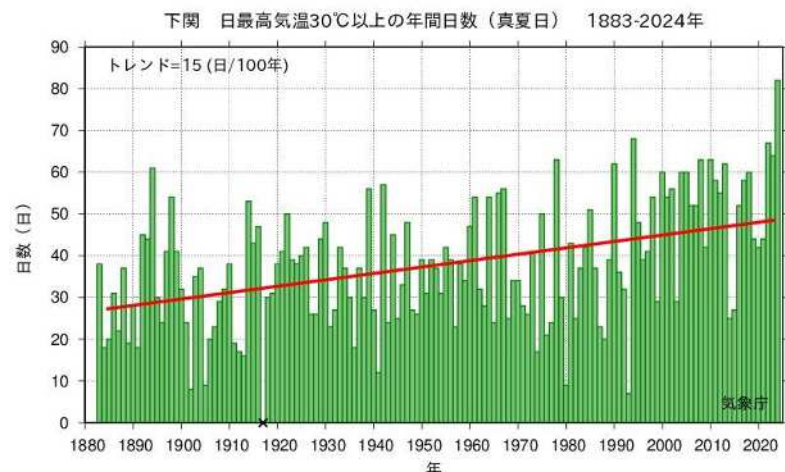
### 【これからの将来予測】(九州北部地方)

20世紀末に比べて、21世紀末の真夏日および猛暑日の増加日数は、それぞれ、

**4℃上昇シナリオ**で約57日、約25日、**2℃上昇シナリオ**で約15日、約4日増加すると予測されている

**4℃上昇シナリオ(RCP8.5)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約4℃上昇。追加的な緩和策を取らなかった世界に相当。

**2℃上昇シナリオ(RCP2.6)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約2℃上昇。パリ協定の2℃目標が達成された世界に相当。



出典:(左)九州・山口県のこれまでの気候の変化(観測結果) 福岡管区気象台 webサイト  
(右)九州・山口県のこれからの気候の変化(将来予測) 福岡管区気象台 webサイト

## ③短時間強雨

### 【これまでの観測結果】(九州北部地方)

短時間強雨(1時間50mm以上)の年間発生回数は増加傾向

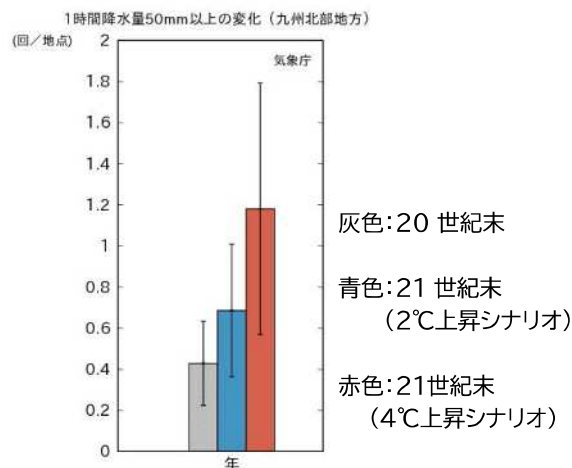
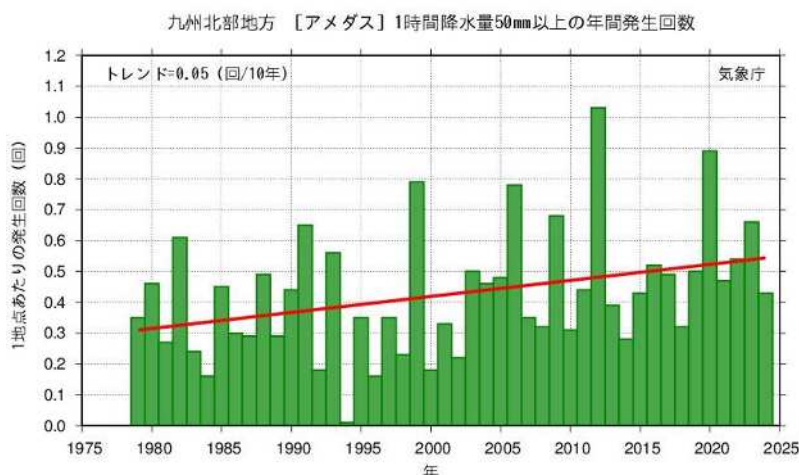
### 【これからの将来予測】(九州北部地方)

20世紀末に比べて、21世紀末の短時間強雨(1時間50mm以上)が降る年間回数は、

**4℃上昇シナリオ**で約2.8倍、**2℃上昇シナリオ**で約1.6倍になると予測されている

**4℃上昇シナリオ(RCP8.5)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約4℃上昇。追加的な緩和策を取らなかった世界に相当。

**2℃上昇シナリオ(RCP2.6)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約2℃上昇。パリ協定の2℃目標が達成された世界に相当。



出典:(左)九州・山口県のこれまでの気候の変化(観測結果) 福岡管区気象台 webサイト  
(右)九州・山口県のこれからの気候の変化(将来予測) 福岡管区気象台 webサイト

## ④海面水温

### 【これまでの観測結果】(九州近海)

年平均海面水温は、100年あたり1.08~1.37℃の割合で上昇している

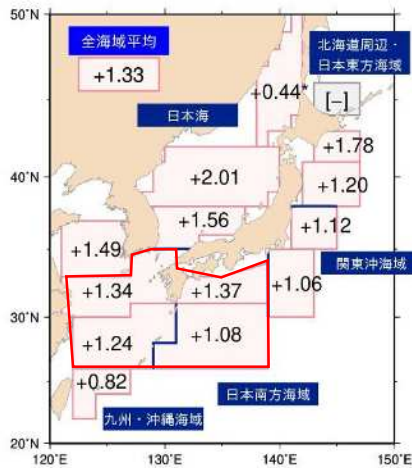
### 【これからの将来予測】(九州近海)

20世紀末に比べて、21世紀末の年平均海面水温は、

**4℃上昇シナリオ**で2.96~3.47℃、**2℃上昇シナリオ**で0.87~1.23℃上昇すると予測されている

**4℃上昇シナリオ(RCP8.5)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約4℃上昇。追加的な緩和策を取らなかった世界に相当。

**2℃上昇シナリオ(RCP2.6)**: 21世紀末の世界平均気温が工業化以前と比べて約2℃上昇。パリ協定の2℃目標が達成された世界に相当。



年平均海面水温の上昇率(℃/100年)

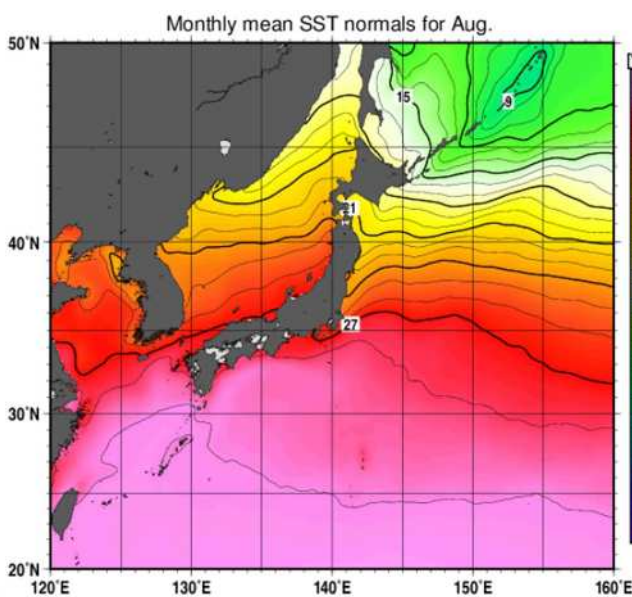


年平均海面水温の上昇幅(20世紀末~21世紀末)

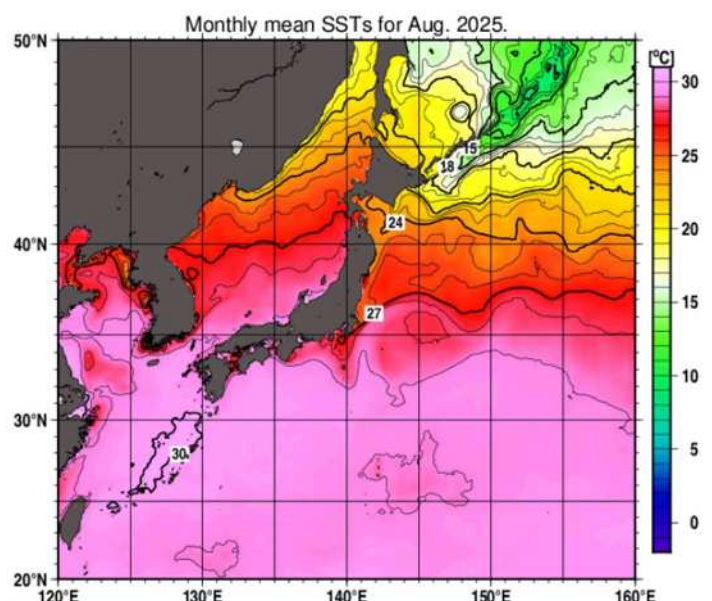
出典:日本の気候変動2025 文部科学省 気象庁

71

## 【参考】日本周辺の海面水温の変化



8月の平均海面水温(1991年から2020年の平均値)



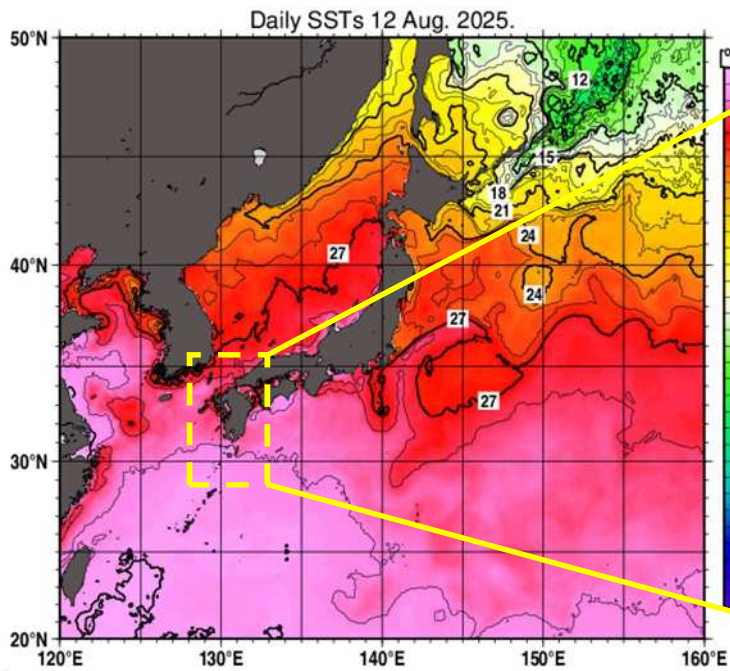
8月の平均海面水温(2025年8月)

出典:気象庁HP

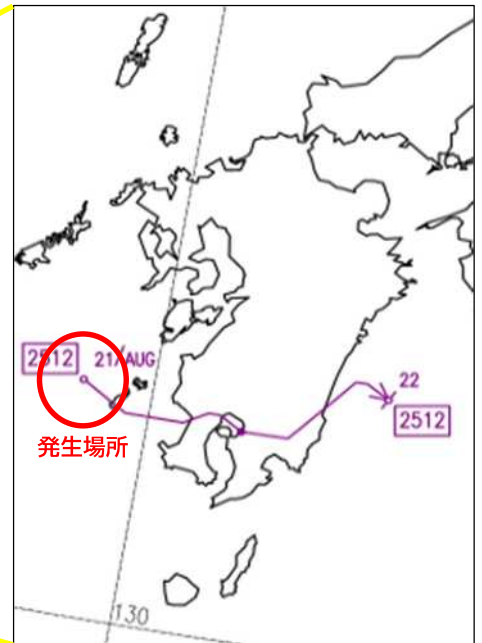
72

## 【参考】日本周辺の台風の発生

- ▶ 本年8月12日には、鹿児島県の西側で台風12号が発生し、九州南部を横断した。



日別海面水温(2025年8月12日)



2025年 台風12号 経路図

出典:気象庁HP

73

## 11 計画の推進

74

# 計画の進行管理・フォローアップ体制

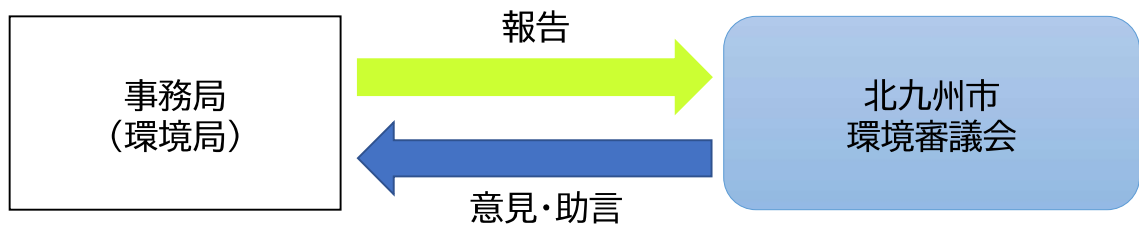
## 進行管理の基本的な考え方

- ①市域内からの温室効果ガス排出量等を推計し、削減目標の達成状況を確認
- ②計画に掲げる各施策の取組状況を把握
- ③「施策の実施に関する目標(モニタリング指標含む)」についてその推移を把握

⇒毎年1回、上記①～③を実施して総合的な評価・検証を行い、効果的な進行管理を行う。

## フォローアップ体制

- 上記①～③による評価や確認結果を「北九州市環境審議会」に報告し、意見・助言を受け、必要な改善を行う。



75

# 施策の実施に関する目標

部門	主な施策	項目	基準	目標	モニタリング指標※2
家庭	脱炭素型ライフスタイルへの転換	社会課題を意識し、日常生活の中で解決に向けた行動に取り組む市民の割合	40.4% (2022年度)	60% (2028年度)	世帯あたりエネルギー消費量 世帯あたりCO <sub>2</sub> 排出量 (ㇿ) ZEH普及率※3 (ㇿ)
業務	省エネ設備の普及	太陽光発電や高効率省エネ設備の導入補助件数	—	15件/年	延床面積(m <sup>2</sup> )あたりエネルギー消費量 延床面積(m <sup>2</sup> )あたりCO <sub>2</sub> 排出量 (ㇿ) ZEB普及率※4 (ㇿ)
運輸	次世代自動車の普及	電動車(EV・PHV・PHEV)や充電器の導入補助件数	—	3.8万人/10万人を維持 (2026年度)	自動車(台・km)あたりエネルギー消費量 自動車(台・km)あたりCO <sub>2</sub> 排出量 (ㇿ)
	公共交通の利用促進	人口10万人あたりの公共交通利用者数	3.8万人/10万人 (2019年度)		
産業	水素拠点の形成	水素拠点数	0拠点 (2023年度)	1件 (2030年度)	製造品出荷額等(円)あたりエネルギー消費量 製造品出荷額等(円)あたりCO <sub>2</sub> 排出量 (ㇿ)
	GXの推進	GX関連の新ビジネス創出数	—	30社 (2030年度累計)	
分野横断	再エネの普及	再エネの導入量	436MW (2020年度)	1,402MW (2030年度)	—
	CEの推進	サーキュラーエコノミー市内関連投資額	10億円 (2022年度)	30億円 (2030年度)	—
国際	国際貢献	環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(1980年度からの累計)	10,499人 (2022年度)	12,500人 (2030年度)	—

※1：計画策定時のもの。今後、各種行政計画の改定などにより、引用している指標項目や目標値等に変更があった場合は、それに準じる。  
 ※2：モニタリング指標・・・各部門に関するエネルギー及びCO<sub>2</sub>原単位やZEH/ZEBの普及率について、毎年のトレンドを確認するもの  
 ※3：新築住宅のうちZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合(福岡県)  
 ※4：中大規模の新築建築物のうちZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合(全国値)

76

- 本計画は、現在の国の地球温暖化対策やエネルギー政策を踏まえて作成したものであるが、今後の社会経済情勢の変化や、地球温暖化対策に係る国内外の動向を踏まえ、5年後を目途に、計画の見直しの必要性について検討を行う